

2021 年度事業報告書

一般財団法人 建材試験センター

2021年度 事業報告書

事業概況

2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）が猛威を振るった年であった。この1年の間に、アルファ株による第4波、デルタ株による第5波、オミクロン株による第6波、といった3回の感染拡大の波が襲来し、日本国内で600万人近くの感染者の発生が見られた。

このような状況に対して、建材試験センター（以下、「センター」という。）では、2020年度から引き続き

- ・時差出勤の範囲の拡大とテレワークの推進
- ・Web会議やWeb立会の推進
- ・手指消毒用消毒薬や検温用体温計の設置と発熱者の出勤自粛、入所自粛要請
- ・職場での三密回避のためのアクリル板設置等の措置やマスク着用の徹底
- ・テレワークやマスク着用の費用に対応する「感染対策補填手当」の継続

などを進めるとともに、2021年度から新たに、

- ・感染時や濃厚接触時の欠勤に対する失効有給休暇の活用
- ・ワクチン接種時や副反応時の欠勤に対する「出勤みなし」
- ・事業所毎の「コロナ抗原検査キット」の備蓄

などの措置を追加している。

この1年間で、センターにおいては11名の職員が感染したが、重症に至る職員はおらず、また、社内感染の発生もなかったことは幸いであった。

感染症の影響はセンターの事業環境にも大きな影響を与えており、2021年度のセンターの経常収益は予算比92%、経常損益は同89%と厳しい状況となった。

単位：百万円

	2021年度予算	2021年度決算	対予算比
経常収益	4,233	3,892	92%
経常費用	3,590	3,318	92%
経常損益	643	573	89%

一方、財務状況分析の観点から感染症蔓延以降の2年間（2020年度及び2021年度）とそれ以前の3年間（2017年度から2019年度）を比較してみると、2021年度の経常収益については感染症前平均の17%減となっているものの、経常損益については5%減にとどまっており、感染症の影響下にもかかわらず健闘してきていることがわかる。

最近5年間の財務状況概要

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	4,730	4,663	4,675	4,099	3,892
経常費用	4,137	4,092	4,039	3,511	3,318
経常損益	593	572	636	588	573

注) 2019年度については表示変更による影響を差し引いた実質的な数値を記載している。

最近2年間の財務状況分析

	対前年度比		対感染症前3年平均比	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
経常収益	88%	95%	87%	83%
経常費用	87%	95%	86%	81%
経常損益	93%	97%	98%	95%

このような状況を踏まえ、当初2020年度実施を予定していた中央試験所新防耐火試験棟整備についてはその着工を一時延期していたものの、2021年度はじめには着工し年度末に竣工したところである。今後、2022年度及び2023年度において、耐火試験炉等の整備を進める予定である。

また、業務の効率化、迅速化や不適合業務縮減の観点からの業務支援システム等の見直しについては、「IT化、クラウド化からDX化へ」を念頭に、

- ・2022年度本格稼働に向けた認証ユニット新基幹システム「BAITAL」の整備
- ・2023年度本格稼働に向けた工事材料試験所新基幹システム「CON-PAS」や性能評価本部新基幹システムの整備
- ・中央試験所及び西日本試験所における試験報告書及び請求書の電子化及び自動発行のための試験管理システムの改修
- ・中央試験所における「自動データ送信システム」の整備
- ・3試験所を対象とした「試験設備記録（日常・定期点検記録、固定資産情報）の電子化システム」の検討

などを進めてきた。

更に、センター全体の情報共有の円滑化に向けたナレッジマネジメントのシステム整備を行うとともに、対外的な情報発信ツールとしてのSNSの活用等を進めた。

各事業について、経常収益ベースでの事業実施状況をみると、総合試験事業については、全般的には計画の88%（2020年度は計画の94%）の達成と厳しい状況になっている。分野別に見ると、中央試験所構造グループが同105%と2020年度に引き続き計画を上回る実績をあげている一方で、防耐火グループが同75%、性能評価本部が同82%と低迷が目立っている。

工事材料試験事業については、全般的には計画の97%（2020年度は計画の86%）の達成と感染症の影響下としては健闘している。試験室別にみると、武蔵府中試験室が同110%と計画を上回る実績をあげている一方で、福岡試験室が同84%と厳しい状況となっている。

認証事業については、マネジメントシステム認証事業で計画の102%、製品認証事業で同101%

の達成と、感染症による業務実施に際しての様々な制約の中で計画通りの事業を実施することができた。

一方、管理会計において計算した損益ベースでみると、総合試験事業では当初の計画よりも減少、工事材料試験事業と認証事業では増加という状況となっており、全体では微減となった。

単位：百万円

総合試験事業 経常収益		予算	決算	対予算比
中央試験所	材料	355	316	89%
	構造	290	304	105%
	防耐火	520	389	75%
	環境	350	329	94%
	小計	1,515	1,338	88%
西日本試験所	材料	120	137	114%
	構造	80	56	70%
	防耐火	120	100	83%
	小計	320	293	92%
性能評価事業		683	558	82%
合計		2,518	2,190	87%

単位：百万円

工事材料試験事業 経常収益		予算	決算	対予算比
武蔵府中試験室		200	221	110%
浦和試験室		215	213	99%
横浜試験室		110	95	87%
船橋試験室		295	272	92%
福岡試験室		100	84	84%
合計		921	892	97%

単位：百万円

認証事業 経常収益		予算	決算	対予算比
マネジメントシステム認証事業		500	512	102%
製品認証事業		253	257	101%
合計		753	768	102%

注) 各事業の合計には、企画管理課等の収益や四捨五入誤差が含まれるため、部門毎の合計とは合致しない場合がある。

1. 総合試験事業

2021年度の総合試験ユニットの事業実績は、中央試験所、西日本試験所及び性能評価本部の3事業所ともに、収益予算を大きく下回り、極めて厳しい結果となった。

一方、2020年4月に実施した組織再編（総合試験ユニットへの移行）については、両試験所間における受託業務の振り分けや試験装置の共有、性能評価本部と構造グループとの連携による新規技術評価事業への取り組み、防火材料試験等における試験と評価の一元化など、ユニット効果が確実に表れている。

なお、中央試験所の第二期施設機器整備事業として進めている「新防耐火試験棟」の建屋の建設工事については、感染症の影響で約1年延期となったが、2021年6月に着工し2022年3月に竣工した。2022年度から、耐火試験炉等の設置工事に着手する計画である。

(1) 品質性能試験事業（中央試験所及び西日本試験所）

中央試験所においては、構造試験分野は年間を通じて好調を維持し、昨年度に引き続き計画を上回った。しかし、材料試験分野、防耐火試験分野及び環境試験分野が低調で予算未達となり、試験所全体では年度予算を大きく下回る結果（対予算比88%）となった。

西日本試験所においては、材料試験分野が順調に推移し計画を上回ったものの、構造試験分野及び防耐火試験分野が低調で予算未達となり、試験所全体では予算を大きく下回る結果（対予算比92%）となった。

両試験所の減収の要因としては、2020年度後半の受託実績の低迷、試験を伴う性能評価案件の受託量の減少等が挙げられる。

なお、両試験所で実施している品質性能試験について、2021年10月1日以降に受託した案件から、試験報告書の様式を、従来の紙面報告書から「電子報告書（PDF）」及び「電子発行（メール送信）」に移行した。

① 材料試験分野

中央試験所においては、2020年度後半から2021年度前半の受託実績の低迷により、無機系試験、有機系試験ともに事業収益が伸びず、計画を下回った。

西日本試験所においては、耐候性試験関連の受託実績は低迷したが、コンクリート及び骨材試験関係の試験料金の改定効果に伴い、計画を達成することができた。

② 構造試験分野

中央試験所においては、複合加力試験装置や多層構面試験装置など大型試験装置の稼働率の向上及び木質系試験の受託が順調に推移したことに加え、当初計画のなかった実大振動試験（3件）の実施により、計画を上回ることができた。

西日本試験所においては、当初想定していた面内試験装置を用いた木質系部材の試験、あと施工アンカーの品質試験などの受託が低調であり、計画を達成することができなかった。

③ 防耐火試験分野

中央試験所においては、防火材料試験等について試験と評価の一元化など効率的な業務運営を図ったものの、防耐火構造試験の受託実績が低迷し、年度予算に対して75%と極めて厳

しい結果となった。特に、防火設備関係（サッシ類）の試験を伴う性能評価案件の受託実績の低迷が、事業収益の減収に大きく影響している。

西日本試験所においては、性能評価に関連する試験（耐火構造、防火材料）は前年度並みであったが、品質性能試験の受託実績が低調であり、計画を下回った。

④ 環境試験分野

環境試験分野全体の事業実績は、計画を下回る結果となった。部門別にみると、熱部門については年間を通じて順調に推移した。また、音部門もほぼ計画通りの事業実績であったが、動風圧部門が低迷し、環境試験分野全体では、予算を下回る結果となった。なお、環境関連の試験は、中央試験所だけで実施している。

単位：件

区 分		2019 年度	2020 年度	2021 年度
中央試験所	材料	2,035	2,089	2,055
	構造	568	582	536
	防耐火	1,050	978	806
	環境	1,460	1,298	1,238
西日本試験所	材料	5,031	4,852	4,942
	構造	117	86	78
	防耐火	223	262	277

* 件数は完了件数

(2) 性能評価事業（性能評価本部）

① 法令に基づく性能評価事業

2021 年度の性能評価事業の完了件数は 608 件であり、過年度の実績及び計画を大幅に下回った（対予算比 90%）。

業務の主である防耐火関係の性能評価業務において、試験を伴う性能評価案件、特に、防火設備及び区画貫通部の受託件数が大きく減少し、完了件数の低下の大きな要因となった。

一方、防火材料（飛び火試験を含む）については、中央試験所の防耐火グループとの連携強化によって、受託量の回復がみられた。なお、近年増加傾向にある試験を伴わない性能評価案件については、受託量が安定し、完了件数の低下を補う形となっている。

建築基準法に基づく型式適合認定については、実施実績はなく、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく試験結果の証明については、昨年と同程度の実績であった。

単位：件

区分		2019 年度	2020 年度	2021 年度
建築基準法	性能評価	738	703	608
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の促進等に関する法律	試験結果の証明	1	6	5
	住宅型式性能認定	1	0	1

② 建設資材・技術の適合証明事業

適合証明事業については、試験体の製作・管理業務が大半を占める。2021年度の完了実績は、試験を伴う性能評価案件の受託低迷に伴い、過年度の実績及び計画を大幅に下回った（対予算比 72%）。

各種適合証明事業については、完了実績は少ないが、具体的には、防火性能の証明の他、UR 都市機構関連の適合証明業務、大臣認定関係のサンプル調査、細骨材の使用実績に関する分析調査、新規事業である木造軸組工法に関する技術評価などが挙げられる。

単位：件

区分	2019年度	2020年度	2021年度
試験体製作管理	578	513	492
各種適合証明事業	18	22	20

2. 工事材料試験事業（工事材料試験所）

2021年度は、感染症が収まらない状況の下で、2018年度以降続いていた事業量の減少傾向に一応歯止めがかかり、2020年度とほぼ同額の収益となった（2018年度 1,088 百万円→2020年度 892 百万円→2021年度 892 百万円）。予算比では若干の回復を見込んでいたためその分は未達となった。一方、事業費は委託費、人件費の圧縮などにより、前年度比、予算比とも 30 百万円以上の減少となったため、経常損益では増益となった。

業務面では、コンクリート、鉄筋、モルタル等の試験種類別でも 2020年度と比較してほぼ同件数であったが、住宅基礎関係が低調な反面で一般の工事材料試験関係が順調という傾向があった。また、事業量に応じた試験室間の応援を活発に実施するとともに、2023年度からの運用開始を目指して新たな工材基幹システムの開発に着手したところである。

単位：件

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
コンクリート	89,402	79,779	78,952
鉄筋	21,286	18,919	18,518
モルタル	30,132	25,588	25,649
その他	30,393	24,318	24,261
合計	171,213	148,604	147,380

*2019年度実績には西日本試験所福岡試験室の工事材料試験分を含む

3. 認証事業

認証ユニットにおいては、ISO 審査本部と製品認証本部の業務管理システム（BAITAL）を構築して、顧客組織と審査員及び本部のコミュニケーションを一元化することで、事業活動の効果的な運営を行う基礎を築いた。2021 年度においては、ISO の審査旅費を拠点からの請求から、実費請求に変更すると共に、規定類の更新を進めた。

(1) マネジメントシステム認証事業

① ISO マネジメントシステム認証事業

2021 年度の審査実施件数は 866 件であり、概ね目標通りであった。新年度早々の緊急事態宣言により、審査延期が続発したが、その影響も少なく、年度末における登録組織数は 817 組織であり、昨年同様に取消件数が新規認証件数を上回る傾向は続いている。感染症拡大の影響下ではあるが、収益は予算の 102%程度を達成し、費用は 87%に抑制できたため、損益においては計画を上回る実績となった。

品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）については、IAF MD1（複数サイトを有する組織に用いられる基準文書）の確実な適用を実施し、審査工数が増加するも、登録組織数は長期にわたり減少している。労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）の登録組織数は増加傾向にある。

また、感染症対策の一環として Web 審査を導入し 127 件について実施した。

単位：件

区 分		2019 年度	2020 年度	2021 年度
品質 マネジメント システム	新規認証	4	3	1
	審査件数	625	564	569
	登録組織数	614	573	542
環境 マネジメント システム	新規認証	1	3	3
	審査件数	276	245	252
	登録組織数	266	246	234
労働安全衛生 マネジメント システム、他*	新規認証	2	3	2
	審査件数	58	39	45
	登録組織数	53	43	41

*労働安全衛生マネジメントシステム、他には、道路交通安全、アセット、エネルギーのマネジメントシステムが含まれている。

② 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度
温室効果ガス排出量検証	46	49	46

③ 講習会

ISO マネジメントシステム認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー（認証組織向け）	0		0
講師派遣セミナー（認証組織向け）	5	4社（1社WEB）	89
CPDS 認定セミナー（業界向け）	0		0

*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001 規格解説セミナーを総称したものの。

④ マネジメントシステム審査能力の向上

感染症の予防に伴う緊急事態宣言のため、例年実施していた審査員の力量維持・向上のための定期研修会は Web で実施した。また、能力維持研修は Web で 4 回実施し、ベテラン審査員による審査テクニックの承継に努めた。

⑤ マネジメントシステムの普及等

2021 年度はマネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB（認証機関協議会）等の会合は Web 開催となった。

(2) 製品認証事業

① JIS 製品認証事業

2021 年度の認証件数は新規認証 30 件、定期認証維持 652 件、臨時 69 件、合計 751 件となり、感染症の予防に伴う渡航制限の影響を受けて、停滞していた海外事業者の多くが、Web 審査の導入によって解消され、新規認証の増大に寄与した。また、昨年度は低迷した変更申請に伴う臨時審査も、少なくともはあるが回復の兆しが見えた。審査件数は計画 731 件を 20 件上回ることができた。JIS セミナーや審査員研修の Web 化に伴う固定費、管理費の削減によって費用を圧縮した結果、収益は予算の 101%、費用は 90% となり、損益目標を上回ることができた。年度末の登録組織数は、取下げ等もあり前年より減少した。登録製品の構成には変化がなく、レディーミクストコンクリート 33%、プレキャストコンクリート製品 33%、一般建材関係 34%であった。

単位：件

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度
新規認証	20	20	30
定期認証維持	962	475	652
臨時	104	59	69
登録組織数	2,138	2,100	2,098

② 審査能力の向上

新規審査員 7 名の登録と高齢審査員 3 名の契約終了を行い、審査員の確保を行った。審査員研修は書面による実施とし、専門性の拡大等は、各 JIS 規格によって研修を行った。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

③ 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー2021 は、2021 年 10 月～11 月にかけて web 配信形式で開催した。申込者数は 999 名であり、例年開催している集合形式のセミナーと比較すると減少した結果となったが、複数名による視聴が可能なおことから参加実態は把握できなかった。また、JIS マーク認証制度基礎セミナー2021 も web 配信とした。出前講座は緊急事態宣言の合間を縫って、6 件のみの実施となった。さらにホームページを活用し、JIS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

④ クリーンウッド法の登録実施機関業務

昨年に引き続いて、林野庁へ登録実施事務の一部廃止の届出を行った。これにより木材関連事業者の登録更新業務は行なわないが、有効期限が残る事業者のために 2022 年 4 月 15 日付けで更新申請を行うこととした。

4. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの依頼を受け、3 件の調査研究事業を実施した。

主な調査研究事業の名称	委託者等
リフォーム等における適切なアスベスト処理のための調査／「石綿（アスベスト）含有建材データベース」の維持管理及び運営に関する検討事業	(一社)住宅リフォーム推進協議会
基整促 E15：住宅における日射熱の遮蔽・利用に関する地域性を活かした技術の評価手法の検討	国土交通省

(2) 標準化事業

1 件の標準化事業を実施した。

名 称	区 分
断熱材の熱拡散率測定方法（周期加熱法）に関する JIS 開発	制定

なお、当財団が管理する JIS の件数は、2022 年 3 月末現在、113 件となっている。

国際標準化活動については、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣（オンライン参加）を行うとともに、人員派遣等関連機関

における国際標準化活動に協力した。

また、当財団の自主規格である「建材試験センター規格（JSTM）」について、制定、見直し確認等の維持業務を実施しており、2021年度は取扱い方法の再整理を行い、ホームページでの無料閲覧を開始した。

（3）情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を発行するとともに、ホームページ、SNS、メールニュース等を活用して迅速かつ機動的な情報提供を行った。

（4）検定・技術研修事業

東京地区、宮城地区及び福岡地区において、一般コンクリートと高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
一般コンクリート（登録者数）	438	450	452
高性能コンクリート（登録者数）	261	255	244

*人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート構造物の施工現場において、コンクリートの試験・検査に携わる技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	5、9、12月	千葉	35

5. その他の事業活動

（1）品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ17065 等に基づく品質システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

（2）施設機器整備計画の推進

長期的な発展基盤の整備（顧客ニーズへの対応、試験環境の改善、周辺環境の維持・保全等）を目的に、施設機器整備計画に基づき試験棟の新設等の大規模な施設機器の整備を進めている。

2021年度においては、その着工を一時延期していた中央試験所新防耐火試験棟整備について、2021年6月に着工し年度末に竣工したところである。今後、2022年度及び2023年度において、耐火試験炉等の整備を進める予定である。

また、業務の効率化、迅速化や不適合業務縮減の観点からの業務支援システム等の見直し

については、「IT 化、クラウド化から DX 化へ」を念頭に、認証ユニット新基幹システム「BAITAL」、工事材料試験所新基幹システム「CON-PAS」や性能評価本部新基幹システムの整備を進めてきている。

(3) 各試験所における施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。感染症の影響により収支が不透明で限定的な整備に絞った 2020 年度よりは拡大したものの、感染症蔓延以前に比べれば抑制的なものとなっている。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	新防耐火試験棟建設（防耐火グループ）【施設機器整備関係】 超純水製造装置（材料グループ） ロードセル（構造グループ） 自動データ通信システム（環境グループ） 試験管理システム改修（業務管理担当）
工事材料試験所	高速切断機（武蔵府中試験室） アスファルト自動遠心抽出装置（武蔵府中試験室） ロータップふるい振とう機（武蔵府中試験室） 路盤材試験室エアコン装置（浦和試験室） 恒温水槽循環装置交換改善（船橋試験室） 研磨機（福岡試験室）
西日本試験所	自動載荷装置（防耐火） 構造試験装置用制御ユニット改修（構造） 試験管理システム改修（業務管理担当） 電子報告書作成システム（業務管理担当）

(4) 総務・財務関連業務の改善及び経営戦略業務の推進

① 総務・財務関連業務の改善

2020 年に導入したテレワークをより発展させるため、新たなデータ共有サービスやビジネスツールの導入など IT 環境の整備を行った。また、フリーアドレスや消音ブースの設置など感染症に対応したワークスペースの設置を進めた。これにより従来のオフィスワークとテレワークを組み合わせたハイブリッドワークが構築された。

また、採用活動においてもオンラインを組み合わせることによって、幅広い地域の学生の参加を可能にするなど、アフターコロナを意識した効果的な取り組みを行った。

財務関連では、日常の経理処理をオートメーション化させることで、日次及び月次作業時間のスピードアップを図った。また、コロナ禍でも業務を止めない働き方を模索し、テレワークでも経理処理ができるよう日常業務の改善に取り組んだ。

② 経営戦略業務の推進

センター内の暗黙知の形式知化を目的にセンター全体を対象にナレッジマネジメントを

行う体制を構築するとともにそのためのツールとして「NotePM」を導入し、業務ナレッジや規程等の情報発信の場を一本化することにより情報の共有化の徹底とこれらに係わる作業の効率化を図った。また、RPAを活用し業界情報収集の自動化も併せて開始した。

一方、対外的な情報発信強化の観点から SNS の活用を進めるとともに、センターで行っている試験等の動画作成とその情報発信を実施した。

さらに、「JIS 審査員の内製化の推進」、「事業所繁忙期の要員補完体制の整備」、「試験所（室）における試験設備記録（日常・定期点検記録、固定資産情報）の電子化（アプリの作成）の検討」も進めた。

(5) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別を実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象にした品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

外部研修内容	研修機関	受講者数
管理職研修等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング等	16
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	7

更に、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報奨、各種学会への参加等を行った。

6. 財団の運営

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内容
2021年6月3日	第145回 理事会 ・2020年度事業報告及び決算報告の承認 ・業務執行理事候補者の提出 他
6月29日	第117回 評議員会 ・2020年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 ・評議員の選任 他
6月29日	第146回 臨時理事会（書面審議） ・常務理事及び常任理事の選定並びに常任理事の業務分担に関する件 他
8月25日	第147回 臨時理事会（書面審議）

	・ 理事長及び常務理事の選定に関する件
2022年3月24日	第148回 理事会 ・ 2022年度事業計画及び予算の承認 他

(2) 人事関係事項

2021年度において、職員8名（うち嘱託8名（再雇用））を採用した。また、職員17名（うち嘱託9名（再雇用4名含））が退職した。なお、2022年4月1日採用は5名（うち嘱託4名（再雇用））であった。この結果、2022年4月1日現在の役職員数は、常勤役員5名、職員206名（うち嘱託職員57名）、合計211名である。

単位：人

	2020年度	2021年度	2022年度
常勤役員	5	5	5
職員 （うち嘱託職員）	237 (75)	218 (62)	206 (57)
役職員数合計	242	223	211

注) 各年度の欄には、当該年度の4月1日現在の人数を記載している。

以上